

# 会 議 録

会議名	平成24年度 第3回 丸亀市自治推進委員会
開催日時	平成24年12月17日(月) 午後6:30~8:30
開催場所	丸亀市役所 本館2階 第3会議室
出席者	<p>(出席委員)</p> <p>鹿子嶋 仁 (会長)、大山 治彦、天野 裕子、秋山 朋子、高木 明美 (副会長)、岡田 宣明、秦 勉、仁科 清、平井 博士、田尾 マツ子、小阪 春南</p> <p>(欠席委員)</p> <p>砂古 敏之、横田 富美枝、杉江 邦夫</p> <p>(事務局)</p> <p>企画財政部長 大林 諭</p> <p>(政策課) 課長 小山 隆史、副課長 渡辺 研介、担当長 吉崎 永吏</p> <p>(地域振興課) 課長 近藤 克彦、副課長 丸西 由美、担当長 岸上 直美</p>
議 題	・ 協働推進計画の検証及びアンケートについて
傍聴者	なし
発言者	議事の概要及び発言の要旨
政策課長	<p>会議の前にご報告がございます。委員に委嘱させていただいておりました安部委員より辞任届けが提出され、これを受理しました。県外の職場になり、委員継続が困難ということから、辞任されることとはなりましたが、委員の任期もあと少しとなりますことから、今期の委員補充はせず、自治推進委員会委員総数は14名で進めてまいりたいと思いますので、よろしく申し上げます。</p> <p>それでは、ここからの議事進行につきましては、丸亀市附属機関設置条例第7条第2項によりまして、鹿子嶋会長をお願いいたします。</p>
鹿子嶋会長	<p>本日は、委員14名中11名に出席いただいておりますので、会議は有効に成立しています。議題は、前回から引き続きまして、「協働推進計画の検証及びアンケートについて」です。本日も前回同様、地域振興課にご出席いただいておりますので、まずはそちらからご説明をお願いします。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 20px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>事務局より説明</p> <p>前回の協働推進計画の内部での検証及び市と協働事業を行ったことのある団体への聞き取り調査結果、市民協働に係るアンケート(案)、今後のスケジュールについて説明。併せて、新聞で紹介された市の施策に対する外部評価等についても説明。</p> </div>
鹿子嶋会長	では、ただいまの検証資料等に基づき、ご意見を伺って協議してまいります。

大山委員	<p>議論に入る前に皆さんにご報告させていただきます。</p> <p>前回、会議が終わった翌日に担当課から連絡があり、2回ほど私の研究室で今回の資料やアンケートなどについて意見を言わせていただきました。内容については、まだまだ言うべきところがありますが、前向きにいろいろと改善していただけました。</p>
鹿子嶋会長	<p>検証資料に「市民活動推進コーナー」という記述がありまして、これをセンターにした方が良いのではないかとということですが、このコーナーは、3年間まったく利用されなかったということですね。これをセンターにするというイメージがわからないのですが、センターにすると具体的に実態は大きく変わるのでしょうか。</p> <p>また、センターという規模が大きくて、人員配置も必要のように聞こえますが、どういうイメージでセンター設置というのでしょうか。</p>
事務局	<p>市民活動推進「センター」と市民活動推進「コーナー」の違いについて説明いたします。当初の計画では、「センター」、いわゆる建物や部屋を作る想定をしておりましたが、建物を作ったとしてそこを利用する人はいるのか、そこを管理する人やコーディネーター、団体がいなければ利用されないのではないかとということがあり、私どもの課の横にパソコンや連絡棚を置いたスペースを作って、まずは利用状況を見ようとしたものが「コーナー」であります。</p>
鹿子嶋会長	<p>事業者にアンケートをとった資料を見ますと、常設の中間コーディネーターがいれば良いということですが、センター方式にすると、そういった方をまず置くようなイメージになるのでしょうか。</p>
事務局	<p>センター方式では、ランニングコストはもちろん、人も必要になると思います。</p>
大山委員	<p>参考資料に市民活動推進コーナーに関する記述がありますが、これは役所が開いている時間だけ使えるというものなのですか。</p>
事務局	<p>コーナーは、生涯学習センター内の私ども地域振興課が業務している時間帯でご利用いただけるようになっており、各団体への連絡用のレターボックスは部屋の外にあります。私どもの周知不足もあるかもしれませんが、現在は使われておりません。</p>
大山委員	<p>レターボックスは夜間なども使えるのですか。</p>
事務局	<p>夜間も使えます。生涯学習センターには色々なクラブ活動の方なども出入りしており、クラブ活動のボックスは使われているのですが、協働のものは使われていません。</p>
大山委員	<p>これは確かにセンターではないですね。</p> <p>なぜこういったことを確認したかということ、まずどういった施設かというおおまか</p>

	な説明がないと判断しようがないからです。
事務局	補足説明いたします。今の協働推進コーナーは、私どもの課の横をパーテーションで仕切りまして、自由に使えるパソコンとプリンタをセットしているほか、部屋の外にレターボックスを置き、掲示版を置いている程度で、大規模なものではありません。
高木副会長	レターボックスとは、引き出し式で団体の名前を書いた連絡用のボックスですよ。
事務局	はい。そこに市からの連絡文書を入れておけば、市と事業者でお互いに取れるということで当初は作ったのですが、全然使われていません。
大山委員	センターをいきなり作らずにコーナーで様子を見るという発想は理解できますが、その利用状況を見るためのカスタマイズはどういう形でやられたのですか。 今回もアンケートを作る前に関係団体へのインタビューを提案しましたが、利用者ニーズの調査を行ってから、どんなコーナーにするかを検討するのが順番だと思います。そういう手続はどうなのでしょう。
事務局	コーナーを設置した当時の担当によると、各団体に使うかどうかは聞いたところ、「使う」「使わない」の両方の意見があり、使うと言うところは、土日や夜に使いたいとか、コピー機やパソコンを無料で使わせてほしいという要望が多かったようです。しかし、コピー機の無料使用は市で認めておりませんので、パソコンだけ置いて、自由にインターネット検索などができるようにしたようです。 また、NPO 法人 23 団体とその他の団体 115 団体の合計 138 団体には、平成 20 年に市民活動に関するアンケートを実施し、どのようなものを使いたいかといったことも聞いております。その意見にも、センターに機材があって、自由に使いたいということがありましたが、特定の団体に無料で使用を認めるというのもどうかということもあり、コーナーにしたようです。
大山委員	そのアンケートというのはヒアリングではなく文章なのですね。
事務局	文章です。
鹿子嶋会長	今回、資料の中に団体の方へのインタビュー結果がありますが、実際に取り組みされた方々のご意見なので実態に即した内容になっていますが、わりと消極的なものが多いようです。ただ、コーナーが全くいらぬかと言えばどうかと思いますけども。
天野委員	このレターボックスは申請すればどの団体でも利用可能なのでしょうか。
事務局	市に市民活動団体としてご登録いただければ使えます。

高木副会長	<p>市民活動推進センターとして、規模や会場設備、コーディネーターなどすべてを網羅したものを作るのは、いきなりはなかなか難しく、どれくらいニーズがあるのかといった不安要素もあるとは思いますが、だからといって、コーナーをまずこのような形で作ってから、様子を見て検証しようというのは違うかなと思います。</p> <p>また、例え大々的なセンターを作ったとしても、人がいないと機能しないと思います。「こういうことをしようと思う」「こういう場合はどの課と話せばいい」といった入口のところで話の出来る職員や、研修を通してそういう話ができる市の職員がいるようなことは必要ですし、有料でもコピー機が使えるのは便利です。</p>
事務局	<p>そういう相談を受け付けるのが私どもの課のコミュニティ・市民活動担当であり、きちんと相談窓口とはしていないものの、団体の方からお話があれば、担当職員で話を聞いて対応し、他の課へのつなぎなどもしていますが、最近は相談にこられるところもないのが現状です。</p>
天野委員	<p>市役所は担当が何年かごとに変わりますので、コーディネーターみたいなことをしてくれる人を作ったとしても、異動してしまいます。いいところもありますが、市民としては馴染みづらいところもあり、そういう専門的な人が変わらないということも必要ではないでしょうか。</p>
鹿子嶋会長	<p>相談回数が減ってきたり、協働事業に応募してくれる団体が減ってきたりという状況が資料から見受けられますが、最初の頃はいくつかの団体が手をあげてくれても、それから新規に提案をするような団体が育っていないということなのでしょうね。</p>
事務局	<p>そういうところはあると思います。提案型公募事業がはじまった当初は、地元で活動する、わりと活発な団体が「こういうことをしたかった」と手をあげ、それが現在も市の事業として継続しているものもあります。団体にも自分達の事業があり、それをはじめたら他にまで手が回らなくなるという状況もあります。また、丸亀で活動している団体数も限られており、新規でどんどん出来るような状況ではないと思います。</p>
平井委員	<p>この資料では、市民活動推進センターの利用者がいないと説明されていますが、実際の利用者の数は把握されているのですか。利用者がいないといっても、ひとりもいないわけではないですよ。</p>
事務局	<p>掲示板を利用された団体は何団体かあるのですが、パソコンやプリンタを使った団体はありません。</p>
平井委員	<p>誰も使わないのであれば無駄なのでやめるべきです。もし、私が個人でやっていて1年も人が来なければ、とっくにやめています。</p> <p>やるべきことをやって利用者がいないのであればやめたらいいと思います。</p>

鹿子嶋会長	<p>そもそもコーナーというのが中途半端な形態ですね。</p>
天野委員	<p>利用者がいないのであれば必要ないという意見もありますけれど、先ほどの事業者へのヒアリングでは、コーディネーターの常駐が必要という意見もあったということですので、やはりセンターも必要とされているのかなと思ってしまいます。</p>
鹿子嶋会長	<p>コーディネーターの常設となると、人件費はどれくらいなのでしょうね。</p>
秋山委員	<p>センター設置、コーディネーターの配置といった要望が多く出てきた場合など、こういったものは要望があって立ち上げるものであって、それがなければ、設置する必要性はないと思います。</p> <p>市の職員の方が現在でも相談に対応していただけているということですので、それはありがたい話ですが、専属というのは無理だと思います。</p>
天野委員	<p>ワンストップサービスと言うことでいろいろ進められているようですが、協働の事業を始めたいという相談に来たときにもワンストップにならないといけないですよ。そうすると、利用がないからといって切り捨てていいかというとなかなか難しいですね。</p>
平井委員	<p>行政がどこまでやるかということです。年に1件や2件くらいのことでコーナーを作るのはどうなのでしょう。</p>
大山委員	<p>なかなか難しいのは、そもそも行政が税金で成り立っており、赤字になってもやらなければならない面があって、費用対効果で考えると企業その他にはできないこともすることができます。</p> <p>もちろん、いろいろな効率性や効果は考えなければなりません、費用対効果だけでぱっきり切るとするのは行政のあり方ではないと思います。</p> <p>政策課題として丸亀市がどうしたいのかということがきちんとあれば、これが存在する意義はあるはずですよ。</p> <p>私は先ほどニーズがどうなのかということを知りたいのですが、丸亀市がこのセンターでなにをしたかったのか、いまひとつはっきりしないところがまず問題であると思います。ですから、コーナーを設置したときもカスタマイズの仕方が違ったとも考えられますので、この結果だけで廃止事業にするという気には私はなりませんし、市民参画・市民活動やコミュニティの活動を盛んにしなければならないのは確かなので、このゼロであったという事態は、そこをどうするのかということに立ち返るいい材料になったかなという気はします。</p> <p>また、人件費の問題はひとまず置いておいて、市の職員が相談に乗ると先ほど言われたとき、市の職員の専門はなんなのだろうと思いました。</p> <p>3年くらいで異動されて変わるという話がありましたが、専門性のない人に相談はしないのであって、事業に直接関わる「ラインの職員」とそれを補佐する専門的な「ス</p>

	<p>タッフの職員」は違うということです。求められているのはスタッフ職であると思われまますので、そうであれば、また別の思案をしなければならぬと思います。</p> <p>あと、先ほどのワンストップということ言えば、市全体で市民の窓口を一元化することでやれることもあるのかなと思います。ですから、そういうことを考えると、この件で言うと、単に事業廃止かどうかの議論をするよりは、結果を受けて他にいい方法はないか、あるいはそもそもこれがどういうコンセプトなのかというところで、もう一度立ち返っていただければいいのかなと思います。そうでなければ、次の計画に盛り込むかどうかという議論にならないような気はします。</p> <p>確かに人口規模からすると、たくさんの相談があるとは思えません。では、市がやらないのであればどこでやるのか。</p> <p>そういう意味では、いろいろなことが関わってくるとは思いますので、「いる・いない」の議論ではなく、ここから私たちが何を引き出すかと言う議論に行ってほしいなという気がしています。</p>
鹿子嶋会長	<p>そうですね。まず、市の職員がどのくらい協働に手をあげたところと接触をもっているか知りたいですね。インタビューを読ませてもらうと評価は分かれておりまして、市の職員が非常に協力的で積極的な評価もあれば逆の評価もあります。これは何が原因か、担当された職員、事業の内容、種類が違うのか、いろいろあると思うのですが、まずは市の職員が協力的で助かったという意見もありますので、その辺は伸ばして大切にしていかれたらどうかと思います。</p> <p>先ほど、担当された市職員の意見を聴取するという事とも言われていましたが、うまくいったときのマニュアルのようなものがノウハウとして引き継がれていけば、職員が変わられても、ある程度の対応はできると思いますし、コーディネーターでなくとも対応できると思います。</p> <p>今は、場所やパソコンといった物理的なものはあまり需要がないのですが、そういったソフト面での活性化ということで、インタビューは有効だと思います。</p> <p>あと、インタビューの中でなるほどというものもあって、公募型というのは数が減ってきて難しいということですが、市の提案型でも、具体的な課題やテーマが設定されると提案しやすいとか、その辺は参考になります。</p>
仁科委員	<p>行政はそこにあること自体に存在意義があつて、大山委員の言われていたとおり、費用対効果だけで判断してはならないということには賛成です。</p>
高木委員	<p>いきなりセンターにするのは難しいとしても、このコーナーがどのようなものであったらいいかというようなことは、小さいところからも意見を吸い上げていってほしいと思います。連絡ボックスひとつとっても、私自身一度も開けたことがないのですが、もし、引き出し式のボックスに自分の団体のチラシを入れても誰も開けないだろうなというふうに思います。ですから、子育て支援や高齢者支援など、いろんなテーマに合わせて、市内のNPO・ボランティア団体のチラシが網羅されていて、あそこに行けばいろんなところから選べるというものがあるだけでも立ち寄ります。団体として</p>

	<p>も、ひまわりセンターなどにチラシを置かせていただくのですが、スペースに限りがあるって、十分な場所があるとは思いませんので、そういうものがあれば、私も定期的にチラシを置こうと思いますので、団体のニーズに合わせたコーナーというのもできるのではないかと思います。</p> <p>それと、提案公募型に応募する団体が減ってきているというのは、なんとなくわかる気がします。</p> <p>その一方で、赤い羽根の共同募金に応募する団体は結構数があり、その説明会には、ひまわりセンターの一室が前から後ろまで埋まるくらいの団体が説明を聞きに来てしますので、共同募金で年間の事業を継続できている団体や事業を活用している団体は結構あるのかなと思います。</p> <p>それと提案公募型は違うのですが、一生懸命いい活動をしている団体もありますので、そういう団体と市の事業とをマッチングして、そこから引き上げていくようなことも可能性としてあっていいのではないのでしょうか。</p> <p>また、天野委員が言われたように市の職員には異動がありますが、協働事業のメリットのひとつとして、そういった部分を埋めるということがあると思います。市の職員であれば、そのことに知識や思いのある人ばかりが連続して来る訳ではないので、事業に影響しやすい部分はあると思いますし、一貫した支援が必要な事業もあると思うので、そういうものを市民に影響のないような形で提供できるような団体を市の課題と合わせて見つけていければ、もしかしたら、いま自分から手をあげていないところでも、手を上げることもあるかもしれません。</p>
鹿子嶋会長	資料の人材育成に関するところで研修会とありますが、これはいかがでしょう。
天野委員	パソコン教室が協働の事業とは知らなかったのですが、これは人材育成に結びついていないから評価が「C」なのでしょう。
事務局	自分達の活動をパソコンで紹介するような活動は、どの団体でも共通だろうということ行政として考えて研修を提案したのですが、出席数も減ってきていることから、団体側としてはそこまでの必要性はなかったのかもしれない。そこに行政と団体の考え方にずれがあるのかなと思います。
天野委員	市民の人はホームページが作れるとかいうよりも、パソコンが習えるから行っている感じですね。
秋山委員	<p>何かをやろうという団体は既に積極的にやられています。市がいろいろ、こうしたほうが皆さんのためになるということをしたり、コーナーを設置したりするよりも、この間の共同募金の説明会にもたくさん来られていたように一足飛びに申請して、お金がいただけて、活動が出来るというものに関しては、そんなに発信しなくても数多くの方が来られます。</p> <p>ですから、市がコーナーの設置や事業を皆さんに発信すれば、やる場所はさっ</p>

	<p>来ると思うのですが、そこで来ないのですから、そこにそんなにメリットがないということだと思います。設置すること自体はすごくいいことなのでしょうし、私もいろいろな団体を知っていますが、当初の熱が冷めて休止状態のところもありますし、何年たっても活動が衰えずにやっているところもありますから、そんなに至れり尽くせりと考えなくても良いのではないのでしょうか。一方で、そういった場や情報を提供するということは大事だと思います。</p>
天野委員	<p>社会福祉協議会とボランティア協議会は組織的に成り立っていますよね。ですから、同じように補助金や制度などの情報を周知する場合でも、団体の目にとまる確立は高く、団体では、社協を通して事業を知る割合のほうが多いのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>市でも、提案公募型やステップアップなどの募集にあたっては、団体さんには事前に文書で周知していますので目にはとまっていると思います。</p>
仁科委員	<p>共同募金の出席率は確かに高く、私たちの団体もそこから年に5万円いただいております。やはり5万円は大きいので、そのために出席している面もあります。しかし、行政は人の多さなどで判断せず、継続することも大切です。</p>
秋山委員	<p>提案公募型は金額も大きくて、これは行政でないと出来ないことですよね。</p>
高木副会長	<p>共同募金の事業の場合は、団体側に毎年の安定した活動費用が欲しいという目的があって応募していると思うのですが、提案公募型の場合も、なんらかの目的が団体の側になかったら応募しないと思います。私の団体で提案公募型に応募したのは、活動費用目的ではなく、その課題が協働すべきものであると思ったからで、その目的のために動いていきました。</p> <p>ある目的のための提案公募型協働事業なのだというのが市の中にあって、市民にも意識があるのであれば、その事業は実る方向で考えていく必要があると思いますし、市民にもそこまでの目的がないのであればゼロの年があってもいいと思います。</p> <p>しかし、ゼロが2・3年続くからこれをやめるというのは違うと思いますし、市の方も団体やテーマ、市民のニーズについて、こういうことで協働してやっていきたいということについて、職員がニーズや課題を拾い上げていかないとゼロは続くと思いますので、職員の意識は必要だと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>いま、協働事業にきちんとつなげて、動いていけるような市職員の意識という話がありました。資料に協働推進員という項目がありまして、これが置かれているというのはわかるのですが、これによって何か具体的な成果はあったのでしょうか。職員の協働に対する意識が高まったといえばそうなのかも知れませんが、これは「C」評価なので、何か問題があるとすれば、どんな姿にして行こうと思っているのでしょうか。</p>
事務局	<p>皆さんから提案公募などのご意見をいただいても、課としてしっかり対応しないと</p>

	<p>せっかくのご意見が活かせません。そこで、以前は副課長級を集めて、協働推進員として研修をしておりましたが、研修の参加率の低下などもあり、いまひとつ浸透が図られなかったことから、24年に関しては、課の中で担当者を自由に選んでもらうように制度を改善しました。また、今年は、協働推進員と併せて、新規採用職員もこの研修を受けてもらいました。</p> <p>その研修の中で、市提案型公募事業について、研修参加職員にも考えてもらい、可能性のあるものを後期の募集として出したものの、団体のニーズに合わなかったのか応募はありませんでしたが、協働推進員が機能するよう、今後も前向きに進めてもらえるように考えています。</p>
鹿子嶋会長	<p>実際に考えて提案も出したということであれば、申込の有無は別として良いのではないのでしょうか。</p>
大山委員	<p>協働推進員が、関連のNPOや団体と接触する機会は年間どれ位あるのでしょうか。</p>
事務局	<p>そういったデータは持っていないのですが、あまりないと思います。話があれば、まず地域振興課にも相談があるのですが、今のところ、今回の市提案型公募型協働事業について団体から接触があって、どういうふうにしたらいいかという相談が協働推進員からありましたが、それ以外は特に聞いておりません。</p>
大山委員	<p>協働推進員には、もう少し現場に出て行くという役割があっても良いと思います。そうすると、そこでの活動の様子やニーズがわかって、それを踏まえたうえで、課内でいろいろ考えられれば、ニーズと政策が合致したものになるのでしょうかけれど、机の上だけで考えるとずれてしまいますので、外に出て常に接触を絶やさないということはあったら良かったかなと思いました。</p> <p>あと、もうひとつ大きな話にはなりますが、協働は地域振興課の仕事ではなく、政策企画担当課の仕事なのではないかと思うのです。きちんと政策の枠組みのなかで、市役所の流れ全体を見て動かすものではないかと思います。ですから、政策企画の担当課が所管して、それに地域振興課が関わるのであればわかりますが、地域振興課が音頭をとって他の課がついてくるかどうかと言うことと言えば、縦割りの行政では難しいと素人目で見て感じます。</p>
事務局	<p>協働事業に関しては、当初、自治基本条例を制定して1~2年は政策企画担当課が所管しておりましたが、それから新しい展開を考える上で、協働の主体を所管する課が担ってはどうかということで、当時の生活課（現在の地域振興課）に協働事業の所管を移しました。大山委員からご指摘をいただいておりますとおり、自治推進全般については政策課が所管しており、その中で大きく位置づけられております協働については地域振興課で所管しておりますが、これから、全庁的に協働を推進していく体制につきましては、今後、抜本的に検討してまいりたいと考えております。</p>

鹿子嶋会長	<p>これについては、横断的な体制がないと難しいのかもしれませんが。</p> <p>話は変わりますが、今日、ご説明いただいた外部評価の結果ですが、見事に自治推進とか市民参画の結果が「C」となっており、厳しいですね。</p>
事務局	<p>この結果については、当時、基準として指標を設けた上で判定していただいたのですが、わりと数値的なところを見た結果でもあると思っています。</p> <p>丸亀市の協働の取組自体は当初から地域も巻き込んでいろいろなところで行われていますので、そういったところをいかにうまく整理して発信していくかと言うこともひとつの課題であると考えています。</p>
鹿子嶋会長	<p>最後に、市民アンケートの項目について協議をお願いします。まず、問2ですが、事務局としては細かくなりすぎるのでこのままでいいのではないかということです。議会のほうからは、自治会とか子ども会とか具体的にどのような活動かわかるようにした方がよいというご指摘があったようでして、これは書くとなれば、選択肢の1・2の横になりますね。</p> <p>もうひとつは、8 ページの問 18 について、市民活動推進コーナーのほか、市民活動推進センターに関する文言を入れるかどうかですね。</p>
事務局	<p>問 18 の「2. (市民活動拠点となる) 部屋の提供」はセンターの内容と重複することとなりますので、これをどうするかという点もあります。</p> <p>そこで、この設問の1と2なのですが、これを合わせて「市民活動推進センター(部屋の提供)の設置」という表現にしても良いでしょうか。</p> <p>もうひとつの案としては、センターを入れずに、このまま「コーナーの設置」と「部屋の提供」としておくということが考えられます。</p>
大山委員	<p>このままの設問の状態では、コーナーに部屋がないということがわからないので、こちらとしての聞きたい意図は伝わらないですよ。</p>
鹿子嶋会長	<p>これは答えるほうも理解しづらいですよ。センターといわれてもセンターが何かわからないです。</p>
大山委員	<p>こういうやり方もあります。コーナーに部屋がないわけですから、「1. 市民活動推進コーナーの充実(拠点となる部屋の提供)」で、2でセンターという選択肢を持ってくれば、「コーナープラスアルファ」なのか、「もう少し大きな規模のセンターにする」のかということになるのかもしれませんが。</p>
鹿子嶋会長	<p>コーナーといえば部屋がイメージされますし、センターという名称は使用することとして、大山委員の言われたように「コーナープラス部屋」をひとつのセット、2に「センター」を持ってくるということによろしいですかね。</p>

	(異議なし)
鹿子嶋会長	では、問2についてはいかがでしょうか。活動がわかって面白いとは思いますが。
大山委員	選択肢の1の参加している場合だけで聞くと、問4がいきてこないことになりますので、もったいないと思います。聞くのであれば、選択肢1・2の両方を聞く、両方聞かない、いずれかを聞くというパターンに分けられますが、これはいつまでに仕上げなければならないのでしょうか。
事務局	今日、ご意見をいただいて、1月には発送予定としています。
大山委員	これは、実際に市民の代表である自治推進委員さんに答えていただいて、どれくらい時間がかかって、どれくらいの負担感があるのかを確認するのも大切だと思います。
事務局	事前に年齢がばらばらの職員4名に対して、アンケートをしたところ約10分程度かかりました。また、17歳の息子にもさせてみたのですが、10分くらいでしたので、一般の方がきちんと書こうとすれば、20分～30分はかかるのではないかなと思います。
大山委員	できれば、こういったもののプリテストは事前にやっておいた方が良いので、自治推進委員さんにもやっていただいて、ここは答えにくかったとか、ここは意味がわからなかったとかをやった方が良いのです。それと合わせて項目がどうなのかという検討をすれば良いのですが、時間的に難しいのですね。
事務局	市の職員は20代、30代、40代、50代と確認して大体10分と言う時間にはなりました。行政職員は書類を読みなれていますので、まあそれを入れてもあまり負担にならない量だとは思いますが。
大山委員	そういったことを加味した上で、ちょっと増やしても大丈夫かなという印象ですか。それとも、増やさないほうが良いという感じですか。
事務局	増やさない方が良いとは思いますが。
大山委員	あと、分野がわかったときにどのような分析をしてどんな知見が得られるのかという点はどのようなのでしょうか。聞いたら面白いということはわかるのですが。
事務局	個人的な意見にはなりますが、分野よりも参加する意欲のある方がどれくらいいるのかを把握し、参加したくない理由を吸い上げて改善していく方がいろいろな活動にプラスになると思います。あと、16歳以上ということもありまして、そういった年齢層には活動分野はなかなか理解しがたいと思いますので、あまり増やす必要はないと

鹿子嶋会長	<p>思います。</p> <p>要は、問 3 以降の内容が聞きたいということで、今回の分析内容が具体的な参加形態まで行かないのであれば、あっさり答えられるほうがいいのかもしれませんが。</p> <p>では問 2 はこのまま、問 18 は修正するという委員会の意見といたします。</p> <p>以上で今日予定しておりました議事は終了しました。ありがとうございました。</p>
-------	--